

運輸新聞

E-mail inquiry@unyu.co.jp URL http://www.unyu.co.jp

発行所・運輸新聞株式会社
東京都荒川区西日暮里3-6-10
佐々木ビル3F 〒116-0013
TEL03-5685-0035
関西支社 大阪市中央区瓦町1-3-2
〒541-0048 TEL06-6209-3261
発行人・野田裕之
火・金発行(祝日を除く)
3,600円/月(送料・税込)

2021年
12月21日(火)
第17453号

掲載企業募集

物流マッチングサイト
ロジセレクト

詳細はこちら /
仲介手数料なし!

各社の倉庫施設をWEBでPRします



経産省 クリーンエネルギー戦略策定へ 省エネ法による政策を深掘り

経済産業省は「グリーンエネルギー戦略」を来年6月頃にとりまとめるための検討に着手した。この中で運輸部門の戦略について、自動車の製造(原材料取得・部品・完成車)から輸送段階、リサイクル・廃棄までサプライチェーン全体で脱炭素化を図るため、使用する燃料は安価でグリーンなものをどう確保していくかを検討する。

運輸部門のトランジション(移行)戦略は、GX(グリーン・トランスフォーメーション)時代の需要サイドのエネルギー構造転換の一環として言及する。

自動車製造段階、具体的には資源採取や原材料取得(部品材料や鉄アルミ、バッテリー素材など)や製造(エンジン、バッテリー、モーター、車両組立など)、さらにはリサイクル・廃棄段階(フロン、鉄くず、樹脂などのゴミの回収)まで考え、それぞれの段階で安価でグリーンなエネルギーをどう供給していくかについて検討する。

欧州では、昨年12月にバッテリー規則案を公表し、製造・廃棄時の温室効果ガス排出量による規制(カーボンフットプリント)規制、責任ある材料調達(デュー・ディリジェンス)、リサイクル規制などを提案し、電池の欧州域内生産・域内循環を誘導しており、これを参考にしている。

運輸部門のエネルギー消費対策についても検討を加えるが、今のところ自動車の燃費向上、モーターシフト、交通流対策

要望強い輸送サービス拡充

JR貨物 3月12日ダイヤ改正

JR貨物は来年3月12日に、要望が強い輸送サービスの拡充を中心としたダイヤ改正を行う。関東〜関西間にプロックトレインを設定する。

現在、越谷(タ)〜百済(タ)間と大阪(タ)〜姫路貨物駅間で運転しているコンテナ列車を活用し、越谷(タ)〜神戸(タ)・姫路貨物間に直行輸送ルートを設定する。

これら燃料開発の成果をアジアなど途上国に普及させる戦略も合わせて検討する。

燃料は、特定の技術に限定することなく多様な選択肢を追求することを基本にしており、2兆円のグリーンイノベーション基金のうち、次世代電池・モーターに約1500億円を計上して航続距離を現在の2倍にするなどの技術開発を支援する。水素サプライチェーン整備には約3700億円をかけ液化水素運搬船

による海上輸送や水電解装置による水素製造技術の開発を支援。CO₂と水素を合成して製造する合成燃料は、製造効率や利用技術向上など転換プロセスの開発を支援する(予算額は未定)。

これら燃料開発の成果をアジアなど途上国に普及させる戦略も合わせて検討する。

17年目、さらに輪を

グリーン物流パートナーシップ会議 NLLJなどを表彰

2021年度グリーン物流パートナーシップ会議(主催)国土交通省、経済産業省、JILS、物流連が15日都内で開催され、優良事業者表彰を行うことにも取り組事例が紹介された。



国土交通大臣表彰のNLLJ外15社



経済産業大臣表彰のネスレ日本外5社

グリーン物流パートナーシップ会議世話人の杉山武彦氏は「荷主と物流事業者が緊密に連携し課題解決に取り組みつとスタートして17年目になる。CO₂削減から物流の生産性向上や持続可能な対策の実現など対象を広げてきた。受賞者の取り組みは冒頭、グリ

従来にも増して高いレベルで素晴らしい。その成果を広く発信することで、その輪をさらに広げていくことが重要」とあいさつした。

国土交通大臣表彰は、NEXT Logistics Japan外15社(アサヒグループホールディングス、江崎グリコ、ギオン、鴻池運輸、鈴与、千代田運輸、トラコム、ニチレイロジック、日野自動車、日清食品ホールディングス、日本梱包運輸倉庫、日本製紙物産、日野自動車、フリヂストン、三菱HCキャピタル、ユーネットラン)の「ドライバー不足によりモノが運ばなくなる」という社会課題解決に向けた高効率輸送ス

キームの構築。国土交通省公共交通・物流政策審議官表彰の「物流DXとスワップボディ車を活用した中継輸送の効率化(鈴与外4社)」、物流DX・標準化表彰の「海上コンテナ転用による資材国内輸送と同一コンテナでの製品輸出(日立物流外4社)」、物流構造改革表彰の「サプライチェーン全体で環境負荷低減を実現した全共同配送(ライフサポート・エガワ外2社)」、「KRSグループ」(結ぶ輸送)を推進させた長距離輸送モデル(キユーソーテニス外2社)、特別賞の「JR用ワイング式3温度帯混載コンテナ」のゴールドチェーン輸送(西武建設運輸外

4社)が中山展宏国土交通副大臣から表彰された。

経済産業大臣表彰はネスレ日本外5社による「産業を跨いだ新たな鉄道輸送水平共同モデル」。

全日本トラック協会が警察庁の交通事故統計をもとにまとめた11月の事業用貨物車の死亡事故件数は16件(前年同月比2件増)。7月以降、前年同月比が増えている。なお、前年はコロナ禍もあって1年間の死亡事故件数は207件(前年比13.4%減)だった。今年も11件の累計は184件(前年同月比5

件増)と、ほぼ前年並みに推移している。

11月の死亡事故件数の内訳は、大型車8件(前年同月比1件増)、中型車3件(同3件減)、準中型4件(同3件増)、普通車1件(同1件増)。

1〜11月累計は大型車101件(前年同期比2件減)、中型車48件(同4件増)、準中型28件(前年と同じ)、普通車7件(同3件増)。

今年はおと16件発生するのと200件に達するが、昨年12月は28件発生した。

特に、複数の交通手段の一体的な運用を加速させるべく、鉄道貨物輸送の強化やコンテナの積み替え拠点の増設、異なる交通手段の乗り替えターミナル設置を推進する。

加盟国の重要な都市圏をつなぐ中核ネットワーク(2030年末完成目標)と中核ネットワークに接続することで域内のあらゆる地域をつなぐ包摂的ネットワークを構築する。運輸新聞株式会社

品などをターゲットとする。越谷↓神戸で3時間38分、越谷↓姫路貨物で8時間18分短縮する。

東京〜神戸間で運転しているコンテナ列車を大阪発着へ変更し、要望の強い東京〜大阪間の輸送力を現行のコンテナ45個から70個に増強する。

今年10月にE&S(着発線荷役)駅として生まれ変わった南福井駅の停車列車および輸送力を増強。百済向け10個を新設、岡山向け5個から15個に増強。北陸地区の貨物鉄道輸送の拠点として、さらに利用しやすくする。

広島(タ)の大型コンテナ輸送ネットワークを拡充する。東京、越谷向けにそれぞれ2個輸送力を新設するとともに、岩国↓越谷で大型コンテナを2個増強する。

また、積合せ貨物プロックトレインの速度化を図る。盛岡(タ)↓安治川口の到達時間を1時間24分、陸前山王↓吹田(タ)を31分それぞれ短縮する。

一方、輸送品質の向上を図るため機関車23両、

コンテナ4600個を新製する。

吉澤淳取締役兼常務執行役員鉄道ロジスティクス本部長は「全体での列車本数は数本の増加だが、要望の強い輸送サービスを拡充するなど、従来のものを固めつつ筋力強化した」と話す。

再配達率や上昇11.9%に

国土交通省調査

10月11月の宅配便再配達率は、総数262万5943個に対し、再配達率は31万2109個で、再配達率は11.9%。前年同月(11.4%)と比べ上昇し、在宅勤務減少の影響とみられる。

届け出割合40%に

標準的な運賃

7プロック5割到達

トラックの標準的な運賃届出状況は、11月末時点で2万2306社が実施し、全一般トラック運送事業者(5万6990社)に占める割合は40.0%となった。

11月1カ月で1307社が届け出たが、伸び率は鈍化している。地域に

標準的な運賃届出件数

	10月末	11月末	割合
北海道	1,732	1,754	52.3%
東北	2,090	2,160	50.7%
関東	2,410	2,780	15.4%
北陸信越	1,340	1,403	52.2%
中部	3,157	3,401	50.5%
近畿	2,722	3,096	33.5%
中国	2,908	2,961	74.8%
四国	1,657	1,677	78.7%
九州	3,250	3,329	58.3%
沖縄	233	245	29.7%
合計	21,499	22,806	40.0%

ているのは高知(88.6%)、熊本(86.2%)、愛媛(82.9%)、長崎(82.2%)、山口(80.9%)の5県となった。逆に、群馬・千葉・兵庫の3県はまだ1割に達していない。

お知らせ

本年は本号が最終となります。今年も1年間ご愛読ありがとうございました。来年は1月1日付で新年号を発行し、1月7日付から通常号となります。2月からは電子版の発行も予定しています。運輸新聞株式会社